

最近の国際情勢と日本の対応

(冷戦後、日本はなぜ沈没したか、知られざる盲点を抉る)

2007年4月16日

於：兜町平和ビル3階会議室

静岡県立大学教授 大磯 正美

[司会] 本日は大磯正美先生をお招きして、「最近の国際情勢と日本の対応」という題でお話いただきます。大磯先生は、現在、静岡県立大学国際関係学部教授で、国際政治学と現代アメリカ論を担当されています。昭和41年早稲田大学を卒業され、昭和43年に修士を取得、昭和47年まで米国ジョージタウン大学博士課程にフルブライト留学されました。同年、野村総合研究所に入社され、主任研究員、国際情報室長等を歴任されました。ご専門は国際政治と安全保障論で、昭和53年には日本で初めて本格的な総合安全保障戦略を提唱され、これが大平内閣以降の日本の基本政策となっています。

平成3年、静岡県立大学の教授にご就任の後、テレビ朝日系のサンデープロジェクト、スーパーモーニング、BS朝日等のレギュラーコメンテーターの他、東海テレビ、静岡SBS等のメディアでも活躍されています。

本日は、大磯先生の近著『大磯正美のよむ地球きる世界』（彩雲出版）、ネットで大評判の名コラムを集めた本を抽選でお配りしましたが、当たらなかった方は書店でお買い求めください。目から鱗で、中国、韓国との関係がこんな形でいいのかと、日本人として憤りを感じる本でございます。先生も書いておられるように、「疑問に思ったところからスタートする」ということから、1度、この本をお読みいただければと思います。

本日は、1時間半という短い時間ですが、大磯先生の辛口のご講演を期待したいと存じます。どうぞよろしくお願い致します。

大磯です、よろしくお願い致します。過分なご紹介をいただきましたが、16年前までは皆様と多少接点のある野村総合研究所におりました。それから教職に就いて16年経っていますが、未だに学生に野村総研出身だと言うと、尊敬の眼差しへとパツと態度が変わります。そのぐらいシンクタンクというイメージが浸透しているわけですが、残念ながら5～6年前に野村総研自体がシンクタンク機能を停止しました。

情報企業として学生が入社希望するランキングでは10位とか、結構良いところにいます。まだシンクタンクのイメージが強いようで、あとになればなるほど「野村総合研究所というのは証券界にとってお宝だったのではないか」という気がします。世の中は大きく変わっていますので、またいつの日か、シンクタンク野村総研を再興していただきたいと思っています。

今日は、「日本がどういうことになっているのか」という基本的なことを理解していただくのが目的です。第1テーマから第3テーマまでレジュメを作っておきましたが、基本は2つです。冷戦が終わった途端に日本がひどい目にあっているということを理解することが、いちばん重要だと思います。第3テーマも非常に重要になってきます。

平成19年4月16日

講演レジュメ

静岡県立大学教授 大磯正美

- 第1テーマ 冷戦の受益者という理解→→ 終結で逆になった15年
第2テーマ 中華の再興は日本がターゲット
第3テーマ アメリカをどう理解するか

ベルリンの壁崩壊 マルタ島米ソ首脳会談	1989	6月天安門事件（経済制裁開始）
湾岸戦争 ソ連崩壊	1991	1月橋本蔵相訪中（西側で初）
ユーゴ崩壊開始	1992	1月改革開放指示 2月領海法制定 11月天皇訪中 （歴史上初）
	1993	8月河野官房長官談話 （宮沢内閣総辞職の前日）
	1994	8月村山首相談話
	1995	9月「遺棄化学兵器」日本に責任 （河野外相）
	1998	8月江沢民主席の指示 11月 江 訪日
	2000	日本政府が「両属」宣言 10月朱鎔基首相訪日
	2001	4月小泉政権発足、靖国で反乱
	2006	9月安部政権発足、すぐ訪中韓 （歴史上初）
国連がコソボ独立を支持 （7カ国に分裂）	2007	4月温家宝首相訪韓日、国会で演説

第1テーマ「冷戦の受益者という理解……→終結で逆になった15年」

よく「失われた10年」と言われていますが、15年と考えたほうがいい。その15年という計算の起点はどこかという、冷戦が「ヤルタからマルタまで」という語呂合わせをしますが、その米ソの冷戦構造が、ベルリンの壁崩壊1989年11月、マルタ島首脳会談12月で終結した。それから90～91年に湾岸紛争・戦争が起こり、91年末にはソ連がいきなり崩壊してしまった。ですから、大体89年から3年ぐらいの時間をかけて冷戦が終わって別の時代に入ったと考えればいいわけです。日本経済のバブルがはじけた時期と重ね合わせてみると、最近まで約15年というように計算できると思います。

日本は冷戦の受益者であったが故に、冷戦構造が崩壊したら、利益を全部吐き出させられた。これを理解するためには、旧ユーゴスラビア連邦と比較するとよくわかります。年表の左側が主にそちらのほうで、右側の中国についてはのちほど、ご説明します。

いわゆるバルカン地域は「ヨーロッパの火薬庫」というぐらいで、私でもよくわからないくらい複雑です。

なぜ複雑かという、オスマン帝国の支配下に入った時にイスラム化したからです。本来はユーゴスラブというのは南スラブという意味で、人種的にはほとんど同じです。それが2つの文字、3つの宗教、4つの言語、5つの民族、6つの共和国という具合に複雑化していた。それを1つの国にまとめたのが1人の英雄的な指導者で、その背景に冷戦構造があったわけです。

そのティトーは80年に死去するまで大統領として周恩来やインドのネルー、インドネシアのスカルノなどと共に、非同盟諸国の指導者として有名になります。

ソ連寄りではあるけれどソ連べったりでない社会主義国を作った。経済的にも発展して、自前で戦車を製造し、武器を作り、武器輸出までしていました。それがどうなったかという、80年にティトーが死にました。私はその直前に様子を探りに行ったことがありますが、そこからガタガタしてきました。冷戦が終わると92年に早くも連邦のいくつかの国が独立宣言をする。それを抑えにかかったのが、人口も多く強力な国セルビアです。セルビアの宗教はセルビア正教です。これがボスニアに対してものすごい戦争を仕掛ける。

ボスニアはイスラム教徒が多く、イスラム教徒を「モスLEM人」として民族扱いします。イスラム教徒に対して正教徒のセルビアが攻撃を仕掛けるボスニア内戦が95～96年ぐらいまで、その後、コソヴォを巡るコソヴォ戦争が2000年ぐらいまであり、同じ民族だから憎しみ合うとここまでやるのかというくらい、お互いに大殺戮を行って、20数万人が死んだと言われています。最後はコソヴォもボスニアもNATOが軍を派遣して、さらにはアメリカ軍がセルビア軍を空爆して、やっと押さえ込んだ。今は押さえ込まれた形になっていますが、完全に火が消えたわけではありません。

先月、国連の調査団がセルビアの中のコソヴォ自治州を独立させるという提案を出しました。

つまり、もともと6カ国だったものが冷戦で1つの国にまとまり、つぎは再分裂で血を流して7カ国になるということです。結局、冷戦で受益したものを全部吐き出しても足りない。マイナスになる。それでもまだ底入れしたわけではないのです。

サッカーのオシム監督の半生を辿った『オシムの言葉』（集英社）は、日本人が書いた伝記で面白いです。オシムはボスニアのサラエボ出身で、若い時から「ドイツ野郎」というあだ名で呼ばれていたそうです。悪い意味ではなく、父方がドイツ系で母方はポーランド人、チェコ人、いろいろと入っているらしい。奥さんはモスLEM人（イスラム教徒）ですが、本人は何だかわからないところが面白いですね。生まれ故郷はサラエボだが、現在はクロアチアの国籍になっているという話もある。本人が多くを言いたがらないようです。

3年ぐらいセルビア軍がサラエボを包囲した。包囲するセルビア軍は戦車などの重装備で、守るサラエボ側は小銃程度で、本気で攻め込んだら全員殺されていたでしょう。その立てこもっている町の人達の中にオシムの妻と家族がいる。オシムと一時、音信不通になる。ではオシムは何をしていたかという、敵方のセルビアチーム「パルチザン」の監督をしていた。

オシムは日本代表チームが勝っても、記者がどのように解釈しているかわからない発言をすることで有名です。選手を誉めているのか、けなしているのか、どちらとも取れるような会話をします。はっきりしてしまうと命が無くなってしまうから、なるべくどちらとも取れるような発言をするという文化なのでしょう。そういう歴史を生き抜いてきた人です。

他国のことを引き合いに出しましたが、実は日本もそうです。日本に話を移すと、日本は冷戦のおかげで経済が発展した。日本は太平洋戦争に負けましたが、占領した側のアメリカ・イギリスが何を考えたかという、ソ連もそうですが、日本を永久に農業国にしておくことでした。工業国なんてとんでもない話で、戦争能力を一切奪う。二流国、三流国でもなく、農業国のままにしておくという政策でした。ですから、もしそれが成功していれば、いまテクニカルアナリストが存在しているのでしょうか。そういうものがあつたとしても、その対象は堂島の米相場だけになっていたかもしれません。

ところが、冷戦が激化したために、アメリカは5年経たないうちに政策を転換しました。日本を普通の国にしよう。普通の軍備を持たせてアメリカの同盟国にする。西側の一員にする。だから、日本を再軍備させる、独立させるというように、完全に180度転換したわけです。これが日本にとっては、「冷戦による受益」の出発点です。

1950年6月にアメリカからダレス特使が来て、「日本は再軍備せよ」と交渉を始めた時に、北朝鮮が韓国に奇襲攻撃をかけた。客観的に考えると、こんな愚かなタイミングはないんですが、たった3日でソウルが陥落、2週間ぐらいで釜山だけを残して韓国は全部占領されました。

ふつう冷戦というのはヨーロッパの概念で言っているわけで、ヨーロッパで正面衝突しなかったという意味です。しかし、ベトナム戦争や数次にわたる中東戦争、インドとパキスタン、アフリカ大陸などなど、世界のあらゆるところで戦争が繰り返された。第3次世界大戦といつてもいいくらいです。そのお陰で日本は潤ったのです。その「受益」をご説明しましょう。あ

まり知られていないことです。

スタート時の朝鮮戦争特需というのは否定できませんが、その後の経済発展は日本が軽武装だったからではありません。西ドイツはどうだったか。決して軽武装ではなかったのに、ちゃんと経済発展しました。重武装中立のスウェーデンはどうだったか。自前で戦闘機から潜水艦、戦車も作っている。先進工業国です。今、所得水準は日本よりも高いです。日本は、正しいかどうかは別として、再軍備を蹴った。北朝鮮がそこまで来ていて日本は危ないというのに、なぜか日本は再軍備しなかった。警察予備隊、保安隊という形でアメリカをごまかし、日米安保条約で保護されて独立を回復したというのが本当のところ。アメリカが考えた普通の国にはならなかったのです。

では、日本はなぜ世界第2の経済大国になれたのか。ここがポイントです。答えは、日本にミリタリーという概念がなかったから。ミリタリーワールドというか、ミリタリーサークルというか、軍という狭い意味ではなくて、あらゆる「軍事的なるもの」が日本にない。概念がない。だから、私もあまりうまく説明できません。

いちばん近いのは、アイゼンハワー大統領が退任する時に発言した「軍産複合体」という有名な言葉です。「**Military-industrial complex** が肥大化するとあまりよくない」ということを言って大統領を退任した。彼はわかっていたのでしょう。

その正反対が日本です。「**Military-industrial**」という結びつきがない。全く概念がない。悪くいうと「平和真理教」が圧倒的に強力で、日本のどこにもミリタリーがない。そして、経済活動のあらゆる部分がミリタリー抜きで行われた。それが、日本にとって幸いしたわけです。

アメリカは冷戦が激化していくにしたがって、どんどん、あらゆるリソース（資源）をミリタリーに向けました。人材から、エネルギーから、お金から、技術から、全部ミリタリーに囲い込んで外に出さなかった。外というのは、民生です。正反対に日本にはミリタリーがない。だから、あらゆるトップクラスの人材から、エネルギーから、あらゆるリソースが全部、民生需要に向かった。これが経済大国になれた理由です。

冷戦が激化してくれたお陰で、日本の利益が増していった。相対的に比較優位性が増していったということを意味しています。おまけに、うまいことに1970年代にIC革命が起きました。ICは集積回路のことで、トランジスタ1つ1つではなくて、何十個も何百個も1つのチップにまとめたものです。アメリカはその最高技術を民生に出せず、逆に日本は民生だけに向けた。その象徴がソニーです。ソニーという会社は始めから民生のICで大きくなっていて、最近では壁にぶつかっている。日本そのものみたいな企業です。

1976年に、ソ連の最新鋭戦闘機ミグ25が函館空港に降りてきたことがあります。ベレンコ中尉が亡命してきた事件です。アメリカは大喜びで、分解して全部調べたところ、なんと真空管が使われていた。これは有名な話です。真空管を使っている戦闘機が空中戦をやっている最中に切れたらどうなるんだろう、という面白さがあります。真空管には真空管の役割がありま

すから悪いとは言い切れませんが、明らかにソ連の IC 技術がミリタリーの最先端でさえ遅れていることがわかった。

日本はその正反対の具体例で知られています。米軍が開発した画期的なスマート爆弾の目（センサー）は、ソニーのビデオの CCD そのものだという話がありました。日本は家電として作っているが、それが最先端兵器に使える。そのくらい、日本の強みが突出したわけです。日本は連戦連勝の勝ちっ放しで、経済摩擦まで起きます。けれども冷戦が終わってみたら、日本が競争していた相手は実は 2 軍だったと分かった。冷戦が終わってみたら、アメリカはミリタリーに囲っていたものをバツと市場に出してきた。アメリカだけではなく、世界中の国がそうだったのです。

このあいだカナダ製のボンバルディア旅客機が胴体着陸しました。短距離コンピューター機はカナダ製が多いですが、JAL はこんどブラジル製を調達する予定です。先進国ではないところの航空機産業の製品を日本が買わなければならないのはなぜか。どうして日本は航空機産業を持ってないのか。

答えは、航空機産業というのは、その元にミリタリーがなければ成り立たないからです。有名なボーイング 747 ジャンボ機がいい例です。米軍が巨大輸送機の調達を計画し、ボーイングとロッキードがコンペに参加しました。最終的に両方飛ばして性能試験をしたらボーイングのほうが敗れた。採用されたのは現在の C5 輸送機です。

負けたほうのボーイングはどうしたかということ、設計図をチョコチョコと書き直して、旅客機に仕立てあげて売ったら大当たりした。なぜ、そういうことが出来るかということ、軍が持っている技術等を全部つぎ込んで、お金もつぎ込んで、公平に開発競争をさせるわけですから、民間会社としての開発費が最小限で済む。だから民間機に手直した時に、開発費を全部乗せる必要がない。そうでないと、すべての開発費を価格に乗せなければならない。民間企業が売れるかどうかかわからない旅客機の開発に、すべて自前の技術と資金をつぎ込んで、それを製品価格に全部かぶせていくことはできません。だから、日本は航空機産業を持ってないのです。

では、日本でミリタリーの研究はどこでできるのか。ミゴトに、できません。三菱重工などに戦車を発注していますが、他の会社が日常で研究をしていて、「当社のほうが良いものができます」とコンペに参加することはできません。どこにもミリタリーがないのです。

カナダ、ブラジル、近いうちにインドネシアまでが旅客機を日本に売るようになる。つまりアメリカだけでなく世界に対して、日本の比較優位性が失われたということになります。

第 2 テーマ「中華の再興は日本がターゲット」

冷戦構造が崩壊したので日本はひどい目に合っているという認識を、別の観点からご説明します。資料右側に詳しい年表を載せています。ちょうど、温家宝首相が来日し帰国したばかりですので、どういうことになっているのか、多少、予備知識があると思います。

89 年のベルリンの壁崩壊、マルタ島米ソ首脳会談の少し前の 6 月に天安門事件がありました。

この事件の真相はまだよくわかっていませんが、冷戦が終わりかけたことで中国共産党は独裁体制に不安を感じたのでしょうか。それで、民主化を求める学生が天安門広場でデモをした際、49年の建国以来、初めて人民に銃口を向けたのです。つまり、共産党政権に逆らう者は人民ではないということで、数百人か数千人、殺してしまいました。

そして、91年末にはソ連が崩壊しました。共産党政権の先輩が突然消滅してしまったので、共産党のトップ、幹部たちは何を考えたか。「やはり、これは駄目だ」と。そこで何を持ち出したかという、「中華」です。伝統的中華です。共産党の前が中華ですから、そんなに古い話ではない。中華民国というのは台湾に亡命しましたが、共産党政権の国名も中華人民共和国ですから、中華です。その中華が共産主義よりも前面に出てきた。

もっと悪いことに、新聞にも出たことがあります、「中華民族」と言っています。1人の皇帝のために全員が跪く（ひざまずく）のが中華ですが、それを中華民族という新しい概念にすり替えた。これは実に恐ろしいことです。

歴史的中華には民族という概念はないのに、民族が中華であると言ってしまうとどうなるか。世界中に華人や華僑が何千万人といえます。台湾、シンガポール、東南アジア各国にいます。アフリカにも200万人くらいいます。ヨーロッパにもいて、その多くはチャイニーズレストランを開いています。アメリカにも何十万人と華僑がいますが、そういう人たちが「私が中華だ」と思ってしまう。その中華の頂点に今の共産党政権が存在している、というようにすり替えた。そうするとどうなるか。

年表の右側ですが、92年、天皇訪中があった同年の2月に領海法を制定しています。詳しく言うと、92年2月25日、第7期全国人民代表大会常務委員会第24回会議が、「中華人民共和国領海法及び接続水域法」を採択した。その第2条に「中国の陸地領土は中国の大陸及びその沿岸島嶼、台湾及び釣魚島を含むその付属各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島、及びその他の一切の中国に属する島嶼を含む」と規定した。釣魚島というのは日本で言うところの魚釣島、つまり尖閣諸島の中で最大で唯一人間が住める島です。「付属各島」は北小島、南小島、久場島、大正島を指すわけで、曖昧な指定ではありません。「台湾の付属諸島であるから、これらはすべて中国の領土である」と規定しているわけです。

このように中国は一方的に日本の尖閣諸島を法的に占領したのに対し、日本政府（宮沢首相）はそれを知りながら、この年11月に天皇皇后両陛下を訪中させたということが最悪です。向こうとしては3000年か4000年の歴史上で天皇が来たことがないのに、わざわざ天安門事件以来の経済制裁破りまでして来たのですから、「何だかんだと言っているが、日本はこれでいいんだな。認めたんんだな」「これは中国に従いますという意思表示なんだな」と判断したでしょう。中国は中華だというふう意識を転換していますから、「日本は中華に跪いた」「尖閣諸島も諦めたな」と思い込んだでしょう。

中華の特徴としては、それで満足するわけではない。もっと攻め込もう、もっと確認しようと立て続けにぶつけてきたのが慰安婦問題、遺棄化学兵器問題、歴史問題です。どんどんと畳み掛けてきました。そうしたら、日本が全部呑んだ。本当に呑んでしまった。

93年8月、慰安婦の強制連行を認めた河野官房長官の談話は有名ですね。これは宮沢内閣総辞職の前日です。行きがけの駄賃というか、非常に悪質な話です。

ここで自民党の単独政権が終わりました。その次に細川政権を挟んで、村山総理の自社さ連立政権です。94年8月に村山首相談話が閣議決定として発表されました。外相はあの河野洋平で、その翌年の95年9月には「遺棄化学兵器は全部責任をもって処理します」と、。日本は負けた時にすべての武装を相手のソ連軍と中華民国軍に引き渡したはずですから、遺棄も何もない。引き渡された側がいつ遺棄したか日本が責任を持つ必要はない。それなのに95年になって化学兵器禁止条約を批准して、すべて日本の責任にした。処理費用はおそらく1兆円ぐらい。賠償と全く変わりがない。ODAはだんだん先細りになって、そのうちに終わりますが、遺棄化学兵器で被害者が出たらいつまでも謝ってお金を出す。このような仕組みが、この時に出来上がった。これも河野外相のシゴトです。

98年に江沢民・国家主席が来日しましたが、その直前の8月に「日本には永久に歴史問題で攻め続けよう」という指示を出した。私の本(57ページ)にも載せていますが、中国共産党と政府の高級幹部に配布された「21世紀に向けた中日関係について」という文書です。このなかで「これまでは世界第2位の経済大国で将来は政治大国になるとの見方が一般的だった」が、「日本は一流の強国とは言えず、日本の実力と成長に関する認識に重大な修正を加えなければならない」と格付けを下げています。続いて、歴史認識が「関係発展の主要な障害」とあり、「関係を破壊する人物には厳正に対処する必要がある」と主張し、「中日関係の重要性は中米、中露関係より低い」と結論付けています。この文書が8年後の昨年春、『江沢民文選』に載っていることが明らかになりました。

これは客観的に言えば、機関決定です。企業でいえば、役員会とか常務会で決めているから、みんなが守らなければならない。守らなければ自分が責任を取らされて失脚する。ですから、末端に至るまで、日本を下に見るようにと指令されている。そういう意味では、日本というのは完全に中華の従属国と見られている。それを下敷きにして、2000年に面白いことがおきました。

日本政府が「両属」宣言をしたのです。ここに持ってきましたが、これは、歴史上初めての「二千年札」です。沖縄で主要国サミットを開催した時に発行され、おそらく1番は日本銀行だと思いますが、「A0000××A」という若い番号を参加首脳たちに贈っています。

この二千年札の表の図柄は琉球王国時代の守礼門で、そこに「守禮之邦」(しゅれいのくに)と書かれた扁額が掲げられています。「礼」というのは単なる礼儀ではなく、「中華に臣従いたします」という意味です。冊封使(さつぷうし)という使者がやってきて、「お前を琉球王に任ずる」という儀式をします。中華の例では冊封使は低位で、トップではないが、中華の皇帝に対するのと同じ「三跪九叩頭」(さんききゅうこうとう)の礼で迎えなければならない。跪いて体を前に投げ出して3回頭を床につけ、いったん立ち上がる。それを3回繰り返すから、 $3 \times 3 = 9$ です。

琉球王がそれをしたので、冊封使が「なかなか態度がよろしい。守禮の邦である」と言った。

琉球王は喜んで「守禮の邦」という褒め言葉を額に書いて、これみよがしに首里城の門に掲げたわけです。

そういう意味がある守礼門を、わざわざ日本はお札に刷り込んでみせた。おかしいと気がついた人はたくさんいて、新聞記事にもなりました。国会でも問題になり、「守礼というのは中華の属国という意味ではないのか」という質問がなされました。答えたのが宮沢蔵相です。元総理ですが小渕首相に乞われて蔵相をしていました。宮沢蔵相は「確かに昔はそういう歴史もありましたが、ムニャムニャムニャムニャ……」と、何を言っているかわからない答弁でお終いにしてしまいました。

これはどのくらい異常かという、他のお札と比べてみるとわかります。日本のお札の表は全て肖像画です。大蔵省印刷局は肖像の候補 100 人以上を常に試し刷りしていて、いつでも変えられるように準備しています。おそらく、「日本のお札に肖像画を用いないのは変ですよ」と進言した人はいると思いますが、「これでいいんだ」と押し切ったのは誰でしょうか。これはきちんと解明ないといけないと思います。日本のジャーナリストでやった人はまだいません。

中華のほうから見れば、「これは完璧だ」と思ったでしょう。なぜ完璧かという、琉球王国が両属だったからです。「ちんすこう」というお菓子の中に、琉球菓子の由来として、「当時、琉球は日中両属の関係で、中国から冊封使が来琉の時、多数の料理人や菓子職人が長期滞在しました」と書いてあるのを見つけました。沖縄の人は日中両属であったことを平気で書いているわけです。

沖縄だけでなく、両属というのは他にもあったようです。つまり、形式も貿易も中華に朝貢している一方で、薩摩藩の武士が 3000 人、実効支配していた。薩摩藩の武士は冊封使が来た時には、姿を隠して見えないようにしていた。琉球王室のほうも、徳川幕府が薩摩藩を通じて実効支配しているにも関わらず、「守禮の邦」という扁額を平気で掲げている。両属というのは、そういう面白さがあります。

ですから、今の中華から見れば、「日本は明らかにアメリカが実効支配していて、形式的には中華に朝貢していると、日本が自分で言っているぞ」ということです。実に不思議なことです。けれども、客観的に見れば、そう見えるのも無理ないのです。なぜこの第 1 テーマと第 2 テーマを並べたかという、「冷戦構造が崩壊したから、アメリカとの軍事同盟、アメリカの後盾はもういらなくなったでしょう」と向こうからは思えるわけです。だから、宮沢内閣はさっさと天皇陛下を送り込んできて、実効支配は実効支配として、新たに中華に朝貢しに来たんだな、と受け取るのは無理ないわけです。

宮沢さんという人はどこまでわかっていたのか、本当にそれをやってしまった。河野洋平も全く同じ。「江の傭兵」という陰口も聞かれます。そういう人が今、衆議院議長をやっています。

ところが面白いことに、翌年、小泉政権になって「8月 15 日に靖国神社に行くよ」と言ったものだから、中国政府が怒り狂った。単に靖国問題ではありません。だって、去年、あれだけ服属、朝貢を確立したはずなのに、何で次の首相が全部ひっくり返すんだというのが怒りの

理由です。2001年4月、小泉政権発足、靖国で反乱と年表に書いたとおり、向こうから見たら反乱です。そこで、「小泉を許さない」というバッシングが5年間続いた。

それで不思議なことに、2006年9月に安倍政権が発足したら、すぐ訪中しましたね。歴代首相としては初めてです。大抵はアメリカに行きます。席を温める間もなく10日ぐらいで、いきなり中国に飛んでいった。これは小泉さんがやったことが1歩後退だとしたら、1歩戻すのではなくて2歩前に行ってしまったと言えますね。

だからその態度が「守礼だ、よろしい」ということで、冊封使をよこした。向こうから言えば「安倍政権を認めてやるよ」と言いに来たわけです。その証拠に「国会演説をさせよ」と言って、中国のテレビでも中継しました。「こうやって日本に説諭を垂れて、安倍政権を認めてやったから、今後も日本は忠勤に励め」と言ったわけですね。

ここから先はとんでもないことになっています。天皇陛下に会った時、日本政府に一切の相談なしに、「来年の北京オリンピックに天皇陛下と皇族に来て欲しい」と招待しています。これまた、中華から見たらものすごい戦略です。わざわざ「皇族と」と言っている。誰もが「皇太子かな」と考えます。その2人で来てくれ、あるいは天皇が来られないのなら皇太子を名代としてよこせという意味なのか。

安倍さんも今は騙されたと思っているのではないか。就任早々、中国に挨拶に行けば、これで丸く収まると思ったら、実はそれが罠だった。年表に「2006年9月 安倍政権発足、すぐ訪中韓」「2007年4月 温家宝首相訪韓日、国会で演説」と書きました。よく見ると順序が、変わっていますね。温家宝首相はわざと韓国を先に訪問して、日本を後にしている。つまり、「対等じゃないよ」と見せつけています。外交儀礼からするとおかしい。

しかも、安倍さんは総理大臣で日本の行政トップですから、中国もトップの胡錦濤が来てくれると思ったら、党内序列No.3の温家宝首相が来日した。大体、冊封使というのは低いわけです。皇帝は来ない。だから、ちゃんと冊封使としてNo.3が来てしまった。そして、「年内にもう1度、来い」と安倍さんに言っています。「何のために」という話が全くない。そのお返しに胡錦濤が日本に行くという約束もしていない。だから、これは罠にはまったわけです。それでいて「天皇と皇族」に来てくれと言ったからには、つまり、胡錦濤一人と「天皇と皇族」が同格であると通告したとみることもできます。

安倍さんは、年内に再訪中すると約束してしまいました。「行きます」と言ったからには、天皇と皇族に関して「No」という返事は持っていけない。さあ、どうなるのでしょうか。

以上で、テーマ1と2を併せて考えると、日本の格付けがなぜダダダッと落ちてしまったのかが具体的にお分かりいただけたと思います。

第3テーマ「アメリカをどう理解するか」

便宜的に第3のテーマを3つに分けて、①すでに軍事帝国、②軍事組織の総掛かりシステム、③多民族化する指導層、としましょう。

① すでに軍事帝国

まず、アメリカが如何に軍事力で突出しているかということを正確に認識することが重要です。今のアメリカは隔絶した軍事力を持っている。戦力も軍事費支出も、アメリカ以外の世界各国を合わせても敵わないくらい、ものすごい軍事力を持っています。陸軍は比べにくいかもかもしれませんが、軍の華である空軍は競合する相手がいない。どこも敵わないというか、話にならない。では世界第2の空軍はどこかという、笑い話ですが、「アメリカ海軍」だと言われています。海軍が持っている航空戦力が世界で2番目だというくらいすごい。ちょっと古いですが、『トップガン』というトム・クルーズ主演の映画がありました。いちばん優秀な戦闘機パイロットをトップガンというので、空軍かと思ったら、実は空母の戦闘機の話でした。そのくらいものすごい軍事力です。となると、第3の空軍はアメリカ海兵隊になるのかというくらい、とにかく滅茶苦茶な軍事力です。

海軍そのものはどうかという、空母艦隊を持っている国は他にない。日本も昔、空母をたくさん持っていたし、今も英仏、インド、スペインなどが形だけの空母を1～2隻保有していますが、そんなものではない。アメリカが持っている空母というのは、付随するイージス艦や潜水艦など100隻ぐらいで構成する空海一体の機動力です。その艦隊が常時5つか6つ、実戦のために世界中で動いています。予備艦隊も同じぐらいある。空母の隻数が12隻、間もなく13隻になる。核を用いない通常戦力でも、1艦隊で、中ぐらいの国を壊滅させるぐらいの攻撃力を誇っています。

第1テーマの続きになりますが、この軍事力の維持発展に寄与しているのが、ミリタリーの概念です。ミリタリーワールド。あらゆるところでミリタリーをやっているわけです。日本はほとんどゼロですが、アメリカはどこでもやっている。大学の教室ですらやっている。理科系でなくてもやっている。文科系の戦略家もいます。たいていは国際政治学の教授です。理科と文科の区別がほとんどない。あらゆるところで軍とも民とも言えない研究をやっている。

アメリカの国防費は70兆円を超えるかもしれません。日本の税収が約50兆円ですから、日本の税収の1.5倍ぐらいが公称の国防費です。さらに、民間で勝手にやっているものが加わってきますから、如何にもものすごい金額、トッププラスの人材を投入してミリタリーをやっているか、ということがわかります。

「戦争をやると大体、アメリカは失敗するじゃないか」「ベトナム戦争で負けて撤退したじゃないか」という批判がありますが、事実、そう見えますね。ただし、問題は、負けて引き上げたようできて、20年後にはソ連を崩壊させてしまう。おかしいじゃないですか。実は逆なんですね。負けて引込んだようにみえて、それをすべて教訓にしてしまう。あれは教材です。ベトナム戦争に限らず、中東戦争なども含め、戦争は「兵器の実験場」です。ブラッド・テストと言いますが、血を流し、流させて、兵器のテストを行う。

ベトナム戦争で実戦テストをしてみると、米軍の装備・兵器の多くがジャングル戦で役に立たないことがわかった。ちょっと湿気がひどいと、自動小銃が詰まって動かない。ソ連側のAK47はどんなに濡れても撃てたというのは有名な話で、アメリカ兵は敵から捕獲したAK47

をこっそり使っていたという噂もあるくらいです。

また、ジャングルに爆弾を落としても、クッションみたいに木に吸い込まれてしまって、爆発力が利かない。そこで、むかし日本に焼夷弾を使用したのを思い出して、焼夷弾を改良したナパーム弾を使ってジャングルを焼いてしまおうとか、そういうことを考えました。

兵器が不適切だとなると、それを使う作戦、用兵、あらゆるものの改善が上へ上へと上がっていく。そして改良されたものが新たにテストされていく。「戦争をしたほうが古いものを捨てて、新しい装備になっていく。だから、戦争はプラスになる」というのがアメリカの考え方です。

91年の湾岸戦争は、テレビ戦争みたいだと言われました。テレビ画面を見ながらミサイルを誘導してボンと当ててしまう。昔のようにバラバラとやたらに爆弾を落とす光景はなくなりました。今、イラクで何をやっているかという、都市ゲリラ戦や砂漠戦のテストをしているわけです。犠牲者が多く出ているので良いことだとは言いきれないのですが、アメリカは戦争をする度に教訓を得て、本当にすぐに兵器を改良します。

昨日もテレビで「ブラックホーク・ダウン」をやっていましたが、ソマリアで、ブラックホーク戦闘ヘリが墜落された実話ですね。でも、強力な戦闘ヘリが墜とされたら墜とされたで、なぜ墜とされたのか、どこに弾が当たったのか、飛び方が悪かったのか、なにが問題なのか、それこそ、製造企業や軍の研究機関をはじめ、民間の多くの頭脳が集中的に研究する。そして欠陥を改良して、新しい兵器を配備する。

これは日本人にはなかなか理解しにくい。日本は1機のヘリコプターが落ちたら、「もったいない、10億失われた。10億あれば生活保護世帯にどれだけ回せたか」等々、単にロスとして考える。けれども、アメリカ人はロスと考えない。改良された新しいヘリコプターを作るために、あらゆる産業と人材が投入されて、そこにお金がつぎ込まれる。それで経済が拡大する。だから、どんどん装備の更新が進んでいく。

軍そのものの再編も進んでいます。冷戦構造がなくなったので、海外駐留を減らして、派遣軍方式に替えようとしています。いざ事ある時にぱっと急派する。そのための軍隊に再編しなおしていく。

いまイラクで苦勞しているのはベトナムの時と同じで、いずれは去っていくのだけれども、負けて去っていった20年後にその教訓を生かしてどれだけ発展しているかを考えると、大変恐ろしい話です。

②軍事組織の総がかり戦

世界の常識では、陸海空と言って3軍がふつうですね。アメリカの場合はそうではなくて、海兵隊 [マリーン] は独自の存在です。もう1つ、コーストガード、つまり沿岸警備隊が独自の存在です。また各州に州兵があります。50州ありますから、アメリカは3軍でなく、55軍もあるんです。こんな国は他にありません。それで何が特徴かという、91年の湾岸戦争の時から、意識して55軍を全部使うようになりました。本来、州兵というのは州の中だけですか

ら、ほとんど戦闘はしません。ところが、湾岸戦争でも今のイラク戦争でも、州兵を使っている。しかも、州兵の予備役に入っている普通のサラリーマンにまで「もう1度、現役でやってみませんか」と声をかけている。徴兵制度ではありませんから断ってもいいのですが、男児たるものやってみたいと思うのでしょね。いろんなベネフィットがありますから。

セミプロ級というか、どちらかという素人に近い兵士が急ごしらえの訓練を経てイラクに行っているため、死傷率が高い。イラク戦争自体はとっくに終わっているわけですから、あとの治安回復は陸軍だけでやればいいのに、55軍全部が参加している。

今、イラクやアフガニスタンを管轄する米中央軍司令官は海軍大将です。湾岸戦争の時にも、わざわざ海軍の潜水艦から巡航ミサイルを撃たせて話題になりました。巡航ミサイルというのは、爆撃機からも水上艦艇からも撃てるのに、わざわざ潜水艦まで実戦に参加させたわけです。参加させることが如何に重要かという、たとえば、日本の陸上自衛隊が国連PKOではなく、初めて海外（サマワ）に派遣されましたが、軍隊としてみれば、実戦と演習のちょうど境界線ぐらいの経験が出来るというのは得がたい機会です。隊員は帰国後に、その経験を未経験者に伝えることができます。

海上自衛隊もアフガン戦争の時から、インド洋にイージス艦1隻と補給艦1隻を派遣して、各国の艦艇に燃料を洋上給油しています。あれも実戦経験です。海上自衛隊の場合、派遣年数も長いし、人数・艦艇が少ないので、平均して1人が複数回、インド洋勤務を経験していることになる。航空自衛隊もクウェートに輸送機を駐留させて、実戦に近い経験を積んでいます。

日本とアメリカは比べようもないくらい違いますが、アメリカがそうやって55軍全部を使って、20年に1度の大きな戦争、10年に1度の小さな戦争を繰り返していくと、国民の何分の1かが実戦経験者になっていく。こんな国が、他に世界のどこにあるでしょうか。良し悪しの問題ではなくて、現にそうなっている。

併せて、武器の更新の早さ、テクノロジーの発展の度合いを考えます。気がついている人も多いのですが、ノーベル賞が発表されると、平和賞と文学賞以外は、ほとんどアメリカ人かアメリカで研究している人ばかりです。日本人が取れるのは、隙間狙いのものです。20~30年前はもう少し他の国も取っていましたが、今は困難です。ですから、如何にアメリカに基礎研究が独占されているか。他国と基本的な科学技術力まで差がついてきてしまっている。これはどうしようもないというのが、②番目の点です。

③多民族化する指導層

あまり気がついている人がいないようですが、アメリカの指導者層が急速に変わってきていることに注目する必要があります。多民族化、多人種化していると言ってもいい。これは、国民全体が多様化していることの結果です。

アメリカの人口は3億人を超えました。先進国で唯一、人口が増えています。その中で、いちばん大きな少数民族【マイノリティ】は歴史上ずっと黒人でしたが、ヒスパニックが追い越しました。黒人が約12%に対して、ヒスパニック【メキシコや中南米からのスペイン語を話す

移民たち]が13%以上に増えています。また、イスラム教徒がユダヤ系を追い越して800万、900万という数になってきたらしい。黒人が改宗している分も含まれていますが、ニューヨークの街角では中東と同じように礼拝が行われ、タクシー運転手にはイスラムの移民が増えています。中国人、韓国人、ベトナム人などアジア系も増えて、その結果、指導者層にも変化が現れてきています。

それに最初に気がついたのは、キッシンジャーという人物が出てきた時です。ニクソン政権第1期(68~72年)の国家安全保障担当補佐官、第2期で国務長官。国務長官というのは筆頭閣僚で外相です。それが、ユダヤ系の移民1世。16歳の時にドイツから亡命してきたので、「いつまで経っても英語が変だ」と自分で言っています。その次に、カーター政権の安保担当補佐官になったのがブレジンスキーで、ポーランドを逃れてカナダ経由でアメリカに来たユダヤ系1世です。

なぜか分かりませんが、マイノリティが、国家の安全を担当する最も重要な地位に、いきなり進出した。最近では、クリントン政権の国務長官オルブライト女史もそうで、両親がアメリカに亡命してくる時にカトリックに改宗したと言っていますが、実弟や東欧に残っている親類縁者はすべてユダヤ教徒だそうです。つまり「隠れユダヤ人」。

さらに、直近の2代の国務長官は黒人です。パウエルはカリブ海黒人の移民2世で、士官学校でない一般大学卒ですが、黒人で初めて4軍のトップに登り、ブッシュ政権では国務長官に抜擢されました。次に、同じく黒人のライス女史。前職の安保担当補佐官も女性として初めて。黒人で女性という二重のマイノリティを超越して、ライス国務長官が誕生したわけです。

ユダヤ系、黒人、女性の登用に続き、意外にも日系人の台頭も目覚ましいです。クリントン政権の時に、ノーマン・ミネタという民主党下院議員が商務長官に任命された。アジア系の移民で閣僚になったのは初めてです。そして、ブッシュ政権になったとき、党が違うのに、そのまま運輸長官に横滑りしています。

先ほどパウエル大将の例を出しましたが、陸軍のトップ・陸軍参謀総長にエリック・シンセキが登りました。日系移民の3世です。アジア系ではあり得ないような、初めての抜擢です。ただ、ラムズフェルド国防長官に、「イラクと戦争するなら、計画の数倍の兵力が必要です」と言ったら嫌われてしまい、再任されずに、そのまま退役になってしまいました。今ではシンセキ大将の進言が正しかった、と評価されています。

また、ヒスパニックはいたるところに増えています。閣僚やホワイトハウスのスタッフどころか、州知事も何人かいます。ヒスパニックは人口からして、すでに一大勢力となっていて、それを前提として次の大統領選挙を見ていると面白いです。

次の大統領を目指して走っているフロントランナーは、民主党で2人、共和党で2人います。今のブッシュ政権の不人気からすると共和党が不利だと言われています。民主党のトップランナーは、ヒラリー・クリントンです。女性というマイノリティが、副大統領を跳び越えていきなり大統領になるかどうか。そして、2番手につけているのが黒人のオバマ上院議員です。1番手になっても2番手になっても、アメリカの歴史が引っくり返るような変化になります。

共和党のほうのフロントランナーは前ニューヨーク市長のジュリアーニです。名前からしてイタリア系です。人種の格付けでいうとイタリア系はかなり下に見られるため、今までに大統領や副大統領になったことがありません。しかも、知事や上院・下院議員の経験もなく、市長に過ぎなかった人が大統領を目指すというのは非常に異色です。

そこで今、2番手として追いつけているのがミット・ロムニーです。前マサチューセッツ州知事ですが、それよりもソルトレーク・オリンピックを財政的にも成功させた組織委員長として知られています。「相当な手腕があるらしい。資金を集めるのもうまいようだ」という評判ですが、この人は、なんとモルモン教徒です。モルモン教は、アメリカで10番目ぐらいの信者数を誇っていますが、元はカルトとして迫害された新興宗教です。米国史上、ケネディが唯一のカトリック大統領で、あとは全部プロテスタント。ロムニーが当選すれば、ケネディ以上に異色のマイノリティ大統領となります。大統領選挙は来年の11月ですから、まだまだ情勢は不透明です。

が、アメリカ全体が多民族化、多人種化しているから、大統領を頂点とする指導層も多民族化しているということに注目しなければなりません。それが第3テーマの締めくくりです。

アメリカという国は、ローマ帝国とかモンゴル帝国、イスラムのオスマン帝国などと、ほとんど同じ発展の仕方をしていけると言えます。アメリカがもう既にピークを過ぎたというのは、大間違いです。日本経済新聞に堺屋太一氏が「チンギス・ハン」を連載していますが、アメリカをモンゴル帝国と重ね合わせていて、私と同じ認識を示していると思います。アメリカの突出は、たかだか50年か100年弱ですから、まだスタートダッシュの段階にあると考えたほうがいい。圧倒的な軍事力を地球駐留型から有事派遣型に変えていくことと、イラクや中東全体への軍事コミットメントを軽減していくことは、同時進行になります。ますます歴史的大帝国化していくアメリカから、日本が離れていくという選択は政策としてあり得ません。それが本日の結論です。なお、ネットコラム「大磯正美のくよむ地球きる世界」の最新版とバックリストをご参照下さい。面白いこと請け合いです。<http://oiso.net> と簡単です。

ご静聴、どうもありがとうございました。

※ 時間の関係上、質問なし

※